

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第 797 号 平成 26 年 9 月 2 日

## 学級減は大規模校から？

7月29日付の北海道新聞に、「学級減は大規模校で」という見出しで、石狩教育局管内で行われた公立高校配置計画（案）に関する地域別検討協議会での議論が紹介されています。

石狩教育局管内に関して、道教委から、平成30年度（2018年度）～平成33年度（2021年度）にかけて、中学卒業生の減少から23～24学級の削減が必要と説明された事について、参加者から「高校再編ではなく大規模校の学級減で対応を」等の意見があったとの事です。

また、公立高校の教員から「1学年8学級では担当学年の生徒の顔も分からない。生徒の事を考えると、道教委が示す適正規模（1学年4学級から8学級）の見直しが必要」との意見があり、更に、道私立中学高校協会からは「一時的な生徒の増加は私学で対応可能だ」として、平成29年度（2017年度）の4学級増の見直しを求める意見が出されたとの事です。

今頃の季節になると、全道各地で「公立高校配置計画案」が示され、保護者や地域の声を計画に反映させるために、学区毎に地域別検討協議会が開催されています。

高校の間口がどうなるかは、高校進学を目指している中学生やその保護者にとって重大な関心事である事は、昔も今も変わりません。

公立高校の適正配置計画については、かつては来春の高校入試に向けて間口をどうするか議論していました。しかし、このやり方だと、高校の間口が高校入試の近くになるまで決まらず、高校受験を控えている中学3年生に大きな不安を与えて来ました。

こうした事態を解消するため、現在は3年先までの配置計画を明らかにすると共に、更にその3年後までの状況について、一定の見通しを示す事としており、地域別検討協議会においても、来春どうするかではなく、中長期的な視点で議論されるようになっている事は、大変結構な事だと思います。

さて、公立高校の適正配置計画に関しては、毎年、間口の削減や学校の統廃合が提案され、それぞれの地域では大きな議論を呼んでいます。

私も、担当責任者として地域別検討協議会に出席し、地域の方々と議論した事を覚えています。この高校の間口調整の議論は「総論賛成、各論反対」の典型だといつも感じていました。

高校が、高校教育の場に相応しい教育力を保持するためには一定の学校規模が必要だという事は理解しながらも、間口を減らす場合は地元の学校以外でやってくれという訳です。

特に、学校再編によって地元から学校が無くなるという事になると、一段と反対の声が強くなります。本来は、子ども達にどのような教育環境を整えるかという視点で議論すべきところ、地元の子供達でさえほとんど選択していない学校であるにもかかわらず、学校が無くなる事の地域経済への影響といった、教育とは別の視点で反対論が出て来る事に、困惑した事も度々です。

また、間口を削減するなら地元以外の学校でという意見は、珍しい事ではありません。先程の記事にあった「高校再編ではなく大規模校の学級減で対応を」という意見は、一見別の事をいっているようですが、これも間口を削るなら別の学校でいっているのと同じ事です。もしも、「間口を調整する場合は間口の大きな学校から」といい始めたら、北海道の公立高校はやがて小規模校だらけという事になりかねません。

道教委では、かねてから高校の教育力を確保するという観点から、4間口から8間口が適正規模として来ましたが、小規模校には小規模校としての良さがある事は確かですし、離島等の場合は高校が無くなる事の問題は非常に大きいですから、生徒の数だけで画一的な議論をすべきではありませんし、また、して来なかったと思っています。

ただあえて申し上げれば、「小規模校化してでも学校だけは残したい」というような議論の仕方は教育的とはいえず、避けるべきではないでしょうか。

今後各地で開催される地域別検討協議会においては、地元の学校が残ればよい、間口が維持出来れば良いという議論は卒業して、高校という名に相応しい教育が実践出来る教育環境を整備するにはどうあるべきか、中長期的な視点に立って議論していただきたいと思います。(塾頭：吉田 洋一)